

試験問題（解答時間40分）（100点）

II. 巡回監査II

問1

次の文章は、「重要な後発事象の開示」について述べたものです。□A□から□E□に当てはまるものを解答欄の選択肢の中から選びなさい。（計5点）

□A□には、損益計算書及び貸借対照表を作成する日までに発生した重要な後発事象を注記しなければなりません。

後発事象とは、□B□日後発生した事象で、次期以後の財政状態及び□C□に影響を及ぼすものをいいます。

重要な後発事象の例：

- イ. 火災、出水等による重大な損害の発生
- ロ. 多額の増資又は減資及び多額の社債の発行又は繰上げ償還
- ハ. 会社の□D□、重要な営業の譲渡又は譲受
- ニ. 重要な係争事件の発生又は解決
- ホ. 主要な取引先の□E□

- | | | | |
|---------|---------|----------|----------|
| 1. 会計方針 | 2. 財務諸表 | 3. 経営成績 | 4. 合併 |
| 5. 破産手続 | 6. 倒産 | 7. 貸借対照表 | 8. 損益計算書 |

問 2

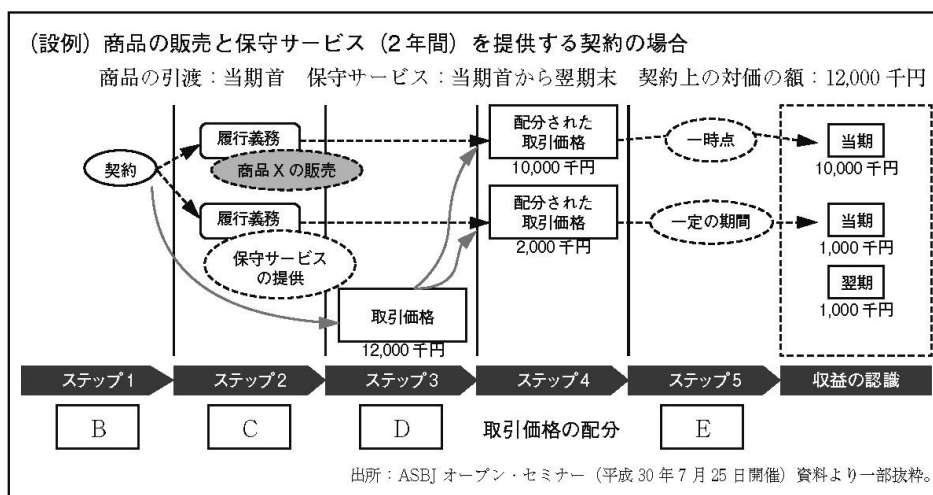
次の文章は「収益認識基準」について述べたものです。 から に当てはまるものを解答欄の選択肢の中から選びなさい。 (計5点)

〔収益認識の特徴〕

収益認識基準を理解する上で重要なのは、「履行義務」と「収益認識の5つのステップ」です。

収益認識のフレームワーク

これまで の一言で、原則ベースで収益の認識時期を決めてきましたが、新基準は、①「」②「」③「」④「取引価格の配分」⑤「 時期の判断」という5つのステップで収益を認識するところが特徴です。



- | | | | |
|----------|----------|------------|------------|
| 1. 契約の識別 | 2. 権利の転移 | 3. 対価の収受 | 4. 履行義務の充足 |
| 5. 発生主義 | 6. 実現主義 | 7. 取引価格の算定 | 8. 履行義務の識別 |

問3

次の文章は、「中小企業の会計に関する基本要領」（以下「基本要領」という）の目的について述べたものです。

A から E に当てはまるものを解答欄の選択肢の中から選びなさい。 (計10点)

- (1) 基本要領は、中小企業の多様な実態に配慮し、その成長に資するため、中小企業が会社法上の計算書類等を作成する際に、参照するための会計処理や注記等を示すものである。
- (2) 基本要領は、計算書類等の開示先や経理体制等の観点から、「一定の水準を保ったもの」とされている「中小企業の会計に関する指針」（以下「中小指針」という）と比べて A をすることが適当と考えられる中小企業を対象に、その実態に即した会計処理のあり方を取りまとめるべきとの意見を踏まえ、以下の考えに立つて作成されたものである。
- ・ 中小企業の経営者が活用しようと思えるよう、理解しやすく、自社の B 会計
 - ・ 中小企業の利害関係者（金融機関、取引先、株主等）への C 会計
 - ・ 中小企業の実務における会計慣行を十分考慮し、会計と税制の調和を図った上で、 D 会計
 - ・ 計算書類等の作成負担は最小限に留め、中小企業に E 会計

- | | | |
|----------------|-----------------|----------------|
| 1. 厳密な会計処理 | 2. 情報提供に資する | 3. 過重な負担を課さない |
| 4. 企業会計原則に準拠した | 5. 経営状況の把握に役立つ | 6. 会社計算規則に準拠した |
| 7. 簡便な会計処理 | 8. 正規の簿記の原則に従った | |

問4

次の文章は、会計処理等について述べたものです。「中小企業の会計に関する基本要領」に準拠しているものには○印を、そうでないものには×印を選択しなさい。 (計10点)

- (1) 繰延資産は、対価の支払いが完了し、これに対応するサービスの提供を受けたにもかかわらず、その効果が将来にわたって生じるものと期待される費用をいいます。会計上の繰延資産は、創立費、開業費、開発費などや、法人税法固有の繰延資産がこれに該当します。
- (2) 経過勘定は、サービスの提供の期間とそれに対する代金の授受の時期が異なる場合に、その差異を処理する勘定科目です。損益計算書に計上される費用と収益は、金額的な重要性にかかわらず全てについて、現金の受払額ではなく、その発生した期間に正しく割当てする必要があります。
- (3) 賞与引当金や退職給付引当金については、必ず計上する必要があります。
- (4) 中小企業退職金共済の掛金は、毎期費用処理しています。
- (5) リース取引に係る借手は、賃貸借取引又は売買取引に係る方法に準じて会計処理を行いますが、賃貸借取引に係る方法で会計処理を行った場合、将来支払うべき金額が貸借対照表に計上されないため、金額的に重要性があるものについては、期末時点での未経過のリース料を注記することが望ましいと考えられます。

問5

次の文章は、「中小企業の会計に関する基本要領」の棚卸資産について述べたものです。□ A □から□ E □に当てはまるものを解答欄の選択肢の中から選びなさい。(計10点)

6. 棚卸資産

- (1)棚卸資産は、原則として、取得原価で計上する。
- (2)棚卸資産の評価基準は、□ A □又は□ B □による。
- (3)棚卸資産の評価方法は、個別法、先入先出法、総平均法、移動平均法、最終仕入原価法、□ C □等による。
- (4)時価が取得原価よりも著しく下落したときは、□ D □があると判断した場合を除き、評価損を計上する。

(1)にあるように、棚卸資産は、原則として、取得原価で計上します。(2)では、棚卸資産の評価基準は、□ A □又は□ B □によるとされていますが、□ A □とは、取得原価により期末棚卸資産を評価する方法で、□ B □とは、期末における時価が取得原価よりも下落した場合に、時価によって評価する方法です。

原価法により評価した場合であっても、時価が取得原価よりも著しく下落したときは、□ D □があるかないかを判断します。ここで、(4)にあるように、□ D □があると判断した場合を除き、評価損を計上することが必要となります。

棚卸資産の時価は、商品、製品等については、個々の商品等ごとの売価か最近の仕入金額により把握することが考えられます。

時価を把握することが難しい場合には、時価が取得原価よりも著しく下落しているかどうかの判断が困難になると考えられますが、例えば、棚卸資産が著しく陳腐化したときや、災害により著しく損傷したとき、あるいは、□ E □や雨ざらし等でほとんど価値がないと判断できるものについては、評価損の計上が必要と考えられます。

- | | | | |
|-----------|-----------|----------|-----------|
| 1. 賞味期限切れ | 2. 売却の見込み | 3. 過剰生産 | 4. 生産高比例法 |
| 5. 低価法 | 6. 回復の見込み | 7. 売価還元法 | 8. 原価法 |

問6

次の資料に基づき、 から に当てはまるものを解答欄の選択肢の中から選びなさい。(計10点)

※仕訳については、下記に示す勘定科目を選択し、番号を入力して答えなさい(複数回使用可)。

1. 現預金 (流動資産)	2. 別途積立金	3. 支払配当金 (営業外費用)	4. 繰越利益剰余金
5. 利益準備金	6. 自己株式 (純資産の部)	7. 自己株式 (投資その他の資産)	8. 未払配当金 (流動負債)

(1) X年5月25日の定時株主総会にて、剰余金を処分した。仕訳を示しなさい。

- イ. 配当金 1,000千円
- ロ. 利益準備金 100千円
- ハ. 別途積立金 10,000千円

(単位：千円)

借方		貸方	
番号	金額	番号	金額
<input type="text" value="A"/>	1,000	<input type="text" value="B"/>	1,000
<input type="text" value="C"/>	100	<input type="text" value="D"/>	100
<input type="text" value="E"/>	10,000	<input type="text" value="F"/>	10,000

(2) X年5月30日に上記の配当金1,000千円を現金にて支払った。仕訳を示しなさい。

(単位：千円)

借方		貸方	
番号	金額	番号	金額
<input type="text" value="G"/>	1,000	<input type="text" value="H"/>	1,000

(3) 当社は、当社の従業員である甲より、甲の退職に伴い甲所有の当社株式10株を現金50万円で買い取った。仕訳を示しなさい。

(単位：千円)

借方		貸方	
番号	金額	番号	金額
<input type="text" value="I"/>	500	<input type="text" value="J"/>	500

問7

次の文章は、部門別業績管理について述べたものです。□ A □ から □ E □ に当てはまるものを解答欄の選択肢の中から選びなさい。(計10点)

部門別業績管理の目的を要約すると次のとおりです。

- ① 業績の動向を掴み、直ちにその対応策をとるため（進出・撤退、拡大・縮小の判断）
- ② □ A □ で未達原因を究明し、社内の経営会議等で活用するため
- ③ どの部門が黒字でどの部門が赤字であるかを明確に把握するため
- ④ 社員1人1時間当たりの□ B □ をチェックするため
- ⑤ 商品別の原価分析や収益性分析の基礎資料として、□ C □ 戦略に活用するため
- ⑥ 全社員の□ D □ を高めるため
- ⑦ □ E □ を測定し、公平な業績評価の尺度とするため（成果主義賃金）

- | | | |
|-----------------|--------------|---------------|
| 1. 現場視察 | 2. 予算実績対比 | 3. 経営効率 |
| 4. 利益意識、または原価意識 | 5. 利害関係 | 6. 有利商品の組み合わせ |
| 7. 同業他社との差異 | 8. 部門別の利益貢献度 | |

問8

A製品を製造販売している甲株式会社の次の資料をもとに、□ A □ から □ E □ に当てはまる数値を入力しなさい。(計10点)

●A製品の直近の販売実績

販売価格（1個当たり）	5,000円
変動費（1個当たり）	3,500円
販売数量（年間）	57,600個

(1) 固定費が年額84,000千円の場合

- ① 経常利益を求めなさい。……□ A □ 千円
- ② 経常利益がトントン（0）となる販売数量を求めなさい。……□ B □ 個
- ③ 原材料の高騰と人件費の増加で販売価格を見直すこととした。

年間の販売数量は60,000個、1個当たりの変動費が3,750円、固定費が年間で10%増加すると仮定し、経常利益の目標を6,000千円とした場合の1個当たりの販売価格を求めなさい。……□ C □ 円

(2) A製品を年間5,000個追加受注した。追加受注分5,000個の販売価格は値引きをし、1個当たり4,000円で販売した。（原材料の高騰については考慮しないものとする。）

- ① 追加受注により固定費の増加が年額3,600千円見込まれる場合、経常利益は追加受注前と比べいくら減少するか求めなさい。……△□ D □ 千円
- ② 追加受注による固定費の増加が年額3,600千円の場合、A製品を1個当たり4,000円で販売するには販売数量が何個を超えれば経常利益を追加受注前よりも増加させることができるか求めなさい。……□ E □ 個

問9

X社の売上高等は次のとおりです。売上高が30%増加した場合、資金繰りにどのような影響があるか、取引条件等に変化は無いもの（各回転期間は一切変わらない）として、下記の設問に答えなさい。（計10点）

売上高 80,000千円（限界利益率20%）
 棚卸資産 6,400千円（棚卸資産回転期間29.2日）
 売上債権 9,600千円（売上債権回転期間43.8日）
 買入債務 4,800千円（買入債務回転期間21.9日）

- (1) 限界利益の増加額を求めなさい。…… 千円
- (2) 棚卸資産の増加額を求めなさい。…… 千円
- (3) 売上債権の増加額を求めなさい。…… 千円
- (4) 買入債務の増加額を求めなさい。…… 千円
- (5) 運転資金の調達高の増加額を求めなさい。…… 千円

問10

甲社（卸売業）の当期（×年1月1日～×年12月31日）の資料をもとに、下記の設問に答えなさい。なお、各設問の解答は、①～③より正しいものを選びなさい。（計10点）

貸借対照表		(単位：千円)	
現預金	2,000	買掛金	5,000
売掛金	7,500	未払金	1,000
棚卸資産	3,000	1年以内返済借入金	1,200
車両運搬具	5,000	長期借入金	6,300
		資本金	3,000
		利益剰余金	1,000
	17,500		17,500

売上高	60,000
売上原価	45,000
売上総利益	15,000
人件費	9,600
減価償却費	900
その他販管費	2,900
営業利益	1,600
営業外収益	300
営業外費用	100
経常利益	1,800
法人税等 (25%)	450
当期純利益	1,350

※変動費に分類される費用は売上原価以外にないものとして計算すること。

- (1) 正常運転資金を求めなさい。
 ① 2,500千円 ② 5,500千円 ③ 6,500千円
- (2) 経営安全率を求めなさい。
 ① 11% ② 12% ③ 13%
- (3) 収支分岐点売上高を求めなさい。
 ① 54,400千円 ② 59,200千円 ③ 92,800千円
- (4) 債務償還年数を求めなさい（1年未満切捨）。
 ① 0年 ② 2年 ③ 5年
- (5) 借入金対月商倍率を求めなさい。
 ① 0.1月 ② 1.2月 ③ 1.5月

問 11

次の資料は、甲社社長が作成した翌期の変動損益計算書（計画）と、これに対する会計事務所の視点に立った経営助言である。□ A □ から □ E □ に当てはまるものを解答欄の選択肢の中から選びなさい。なお、各助言は各々独立したものとする。 (計10点)

変動損益計算書（計画） (単位：千円)

売上高（販売数量10,000個）	60,000
変動費	48,000
限界利益	12,000
人件費	8,000
減価償却費	1,800
他固定費	2,400
経常利益	△200
法人税等（25%）	0
当期純利益	△200
1年以内返済借入金	2,400

- (1) 経常利益をプラスにするには、売上高を、あと □ A □ 千円超増加する必要があります。
① 200 ② 1,000 ③ 2,000
- (2) 人件費を2%アップして労働分配率を60%に保つためには、売上高を □ B □ 千円増加する必要があります。
① 1,200 ② 3,600 ③ 8,000
- (3) 資金収支がトントン（0）となる経常利益は、 □ C □ 千円であります。
① 800 ② 2,400 ③ 3,200
- (4) (3)の場合の売上高は □ D □ 千円であります。
① 62,000 ② 65,000 ③ 68,000
- (5) 変動費が5%値上がりしても、今の限界利益を維持するために価格転嫁した場合、販売単価は □ E □ 円になります。
① 6,120 ② 6,240 ③ 6,360